

JFE システムズ 株式会社

2017年度 決算説明会

2018年4月25日

目次

01

2017年度決算概要

P4

02

2018年度業績見通し

P9

03

第6次中期経営計画

P14

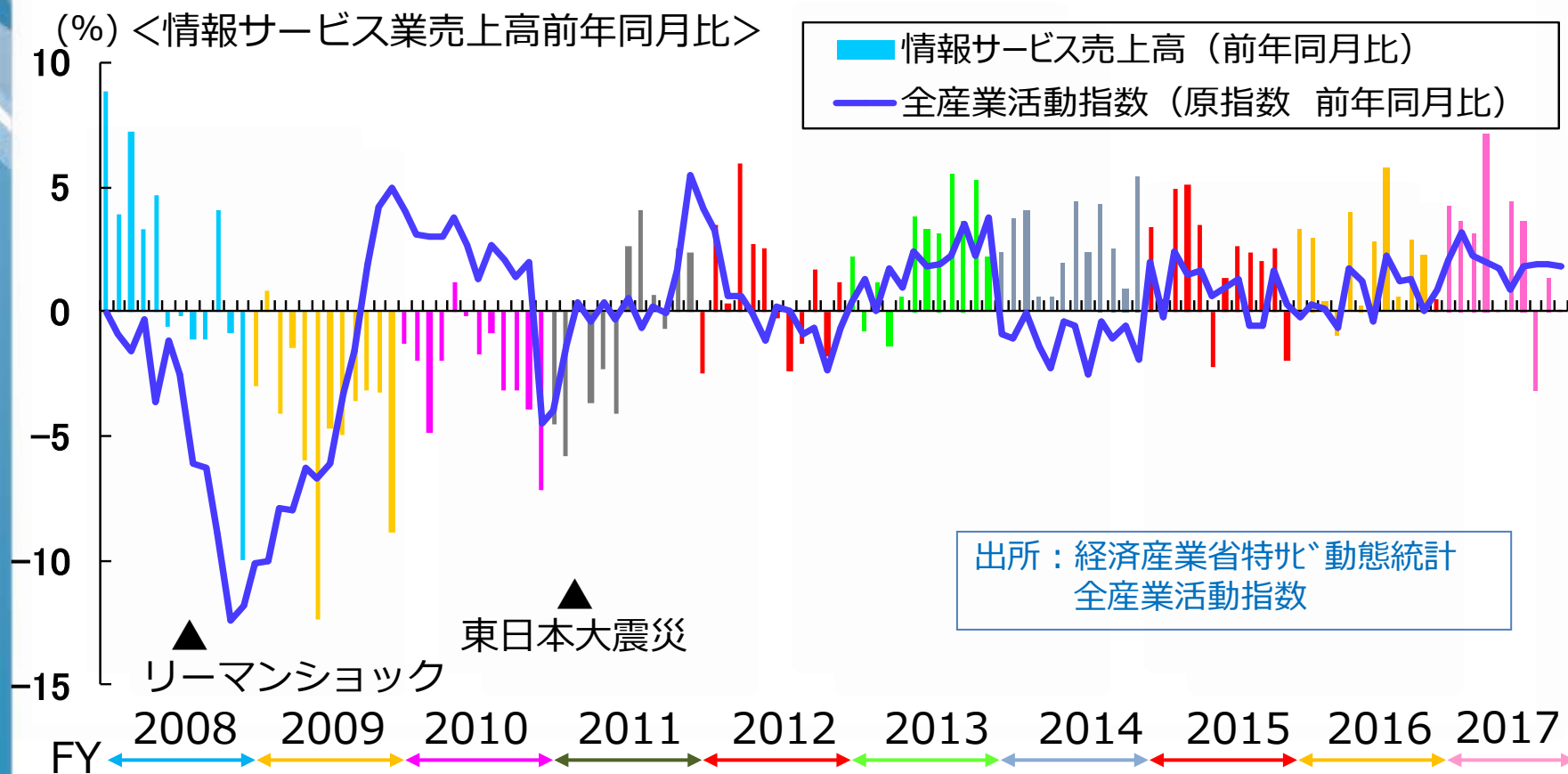
04

トピックス

P24

事業環境

- ◆ ITサービス市場は、金融のFinTech活用、製造業のIoT導入等が徐々に浸透するなど、引き続き緩やかな成長が予想される。
 (参考) IDC JAPAN予測(2018年2月) :2018~2022年ITサービス市場年間平均成長率1.1%
- ◆ 当社においては、製鉄所システムリフレッシュの本格化により、引き続き事業拡大が見込まれる。



01

2017年度決算概要

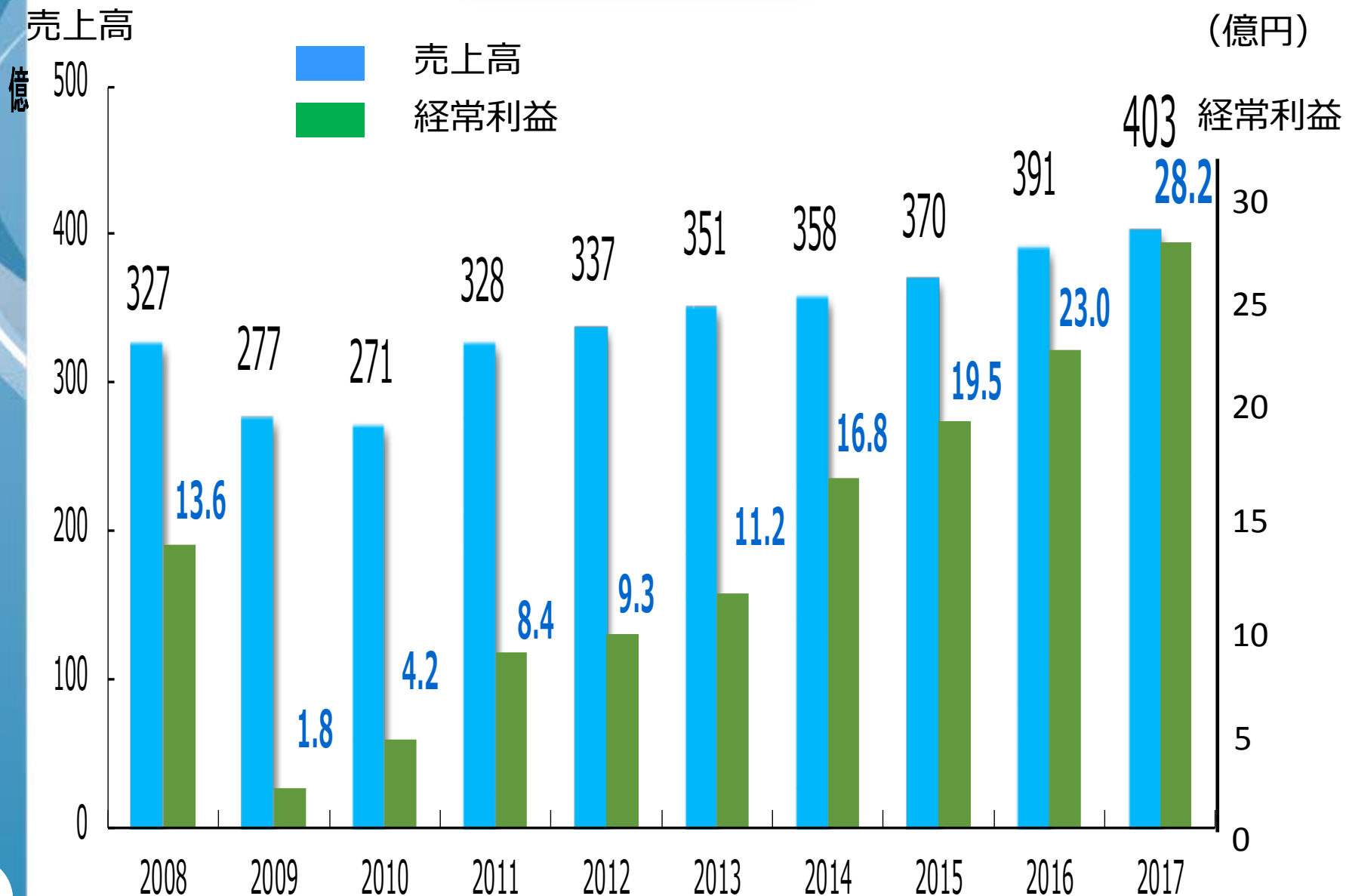
2017年度業績（連結：前期比）

- ◆売上高、経常利益は3期連続で過去最高額を更新。
- ◆特別損失計上（オフィス集約に伴う減損損失等）により、当期純利益は減少。

単位：百万円

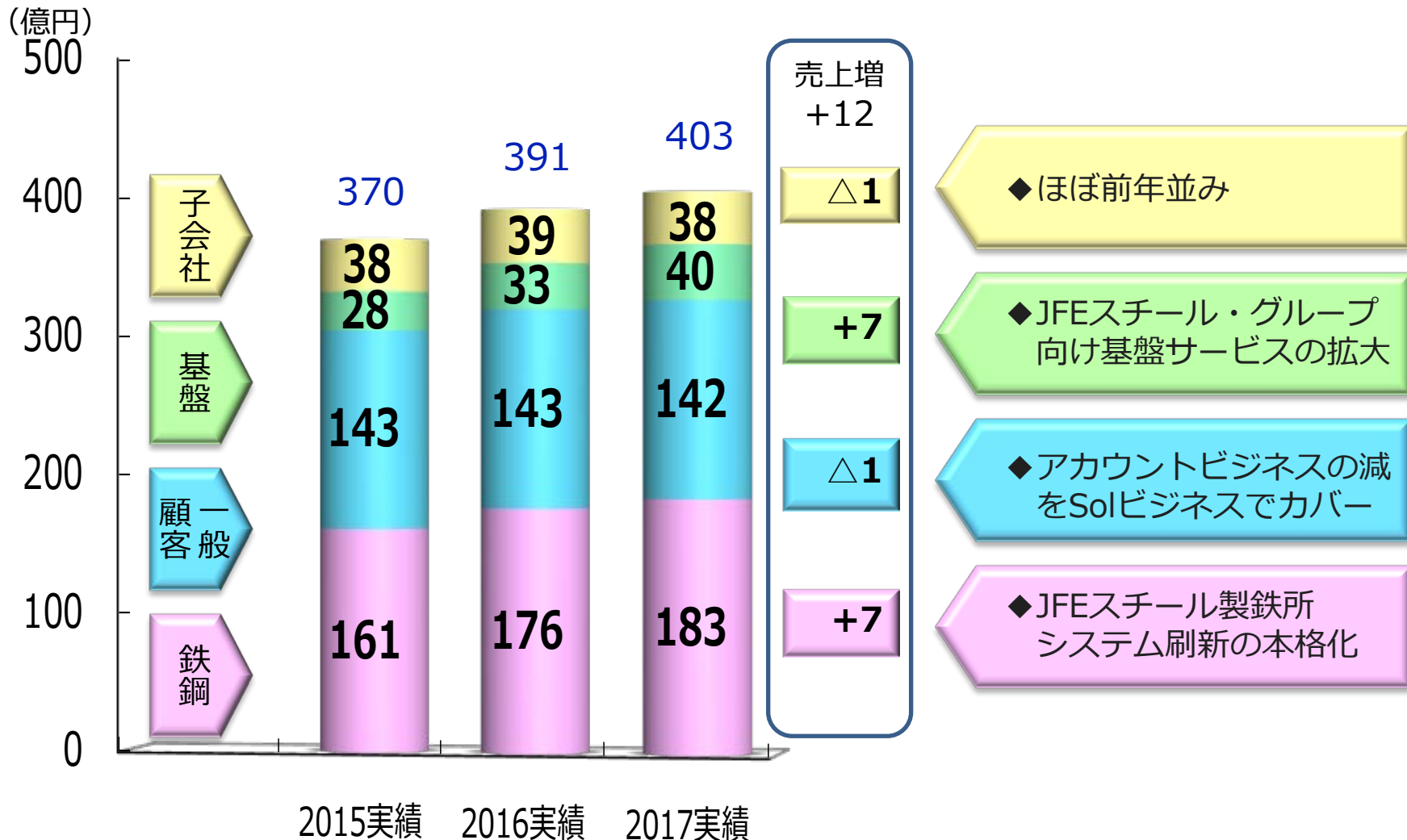
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減	
			金額	率
売上高	39,092	40,281	+ 1,189	+3.0%
営業利益	2,289	2,806	517	+22.6%
経常利益	2,297	2,817	+520	+22.7%
(経常利益率)	5.9%	7.0%	+1.1ポイント	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,265	1,223	-42	-3.3%

業績推移（連結）

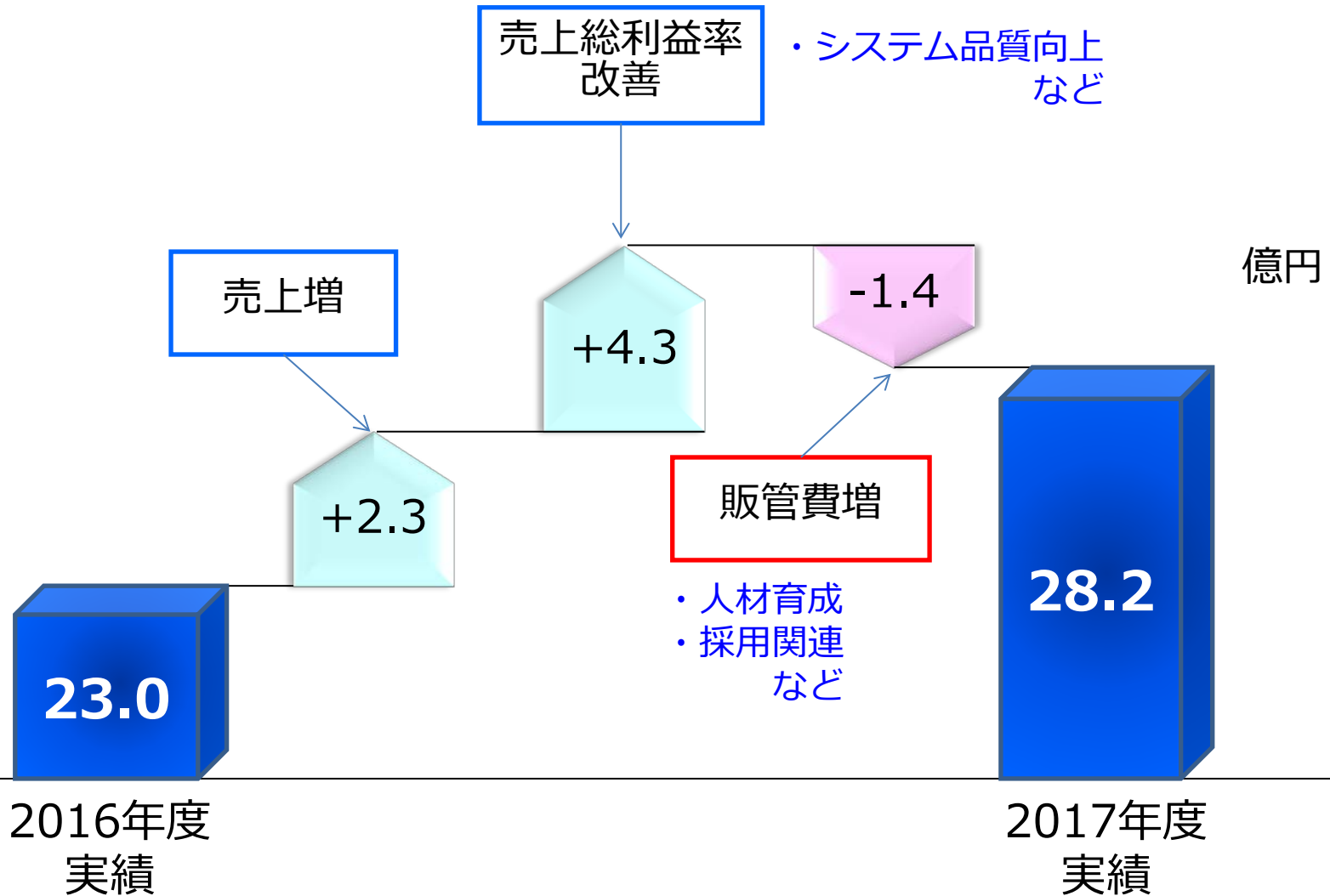


2017年度事業別売上高（連結）

◆ 製鉄所システムリフレッシュ本格化および基盤サービスの拡大により増加。



2017年度経常利益増減の要因（連結）



02

2018年度業績見通し

2018年度業績見通し（連結：前期比）

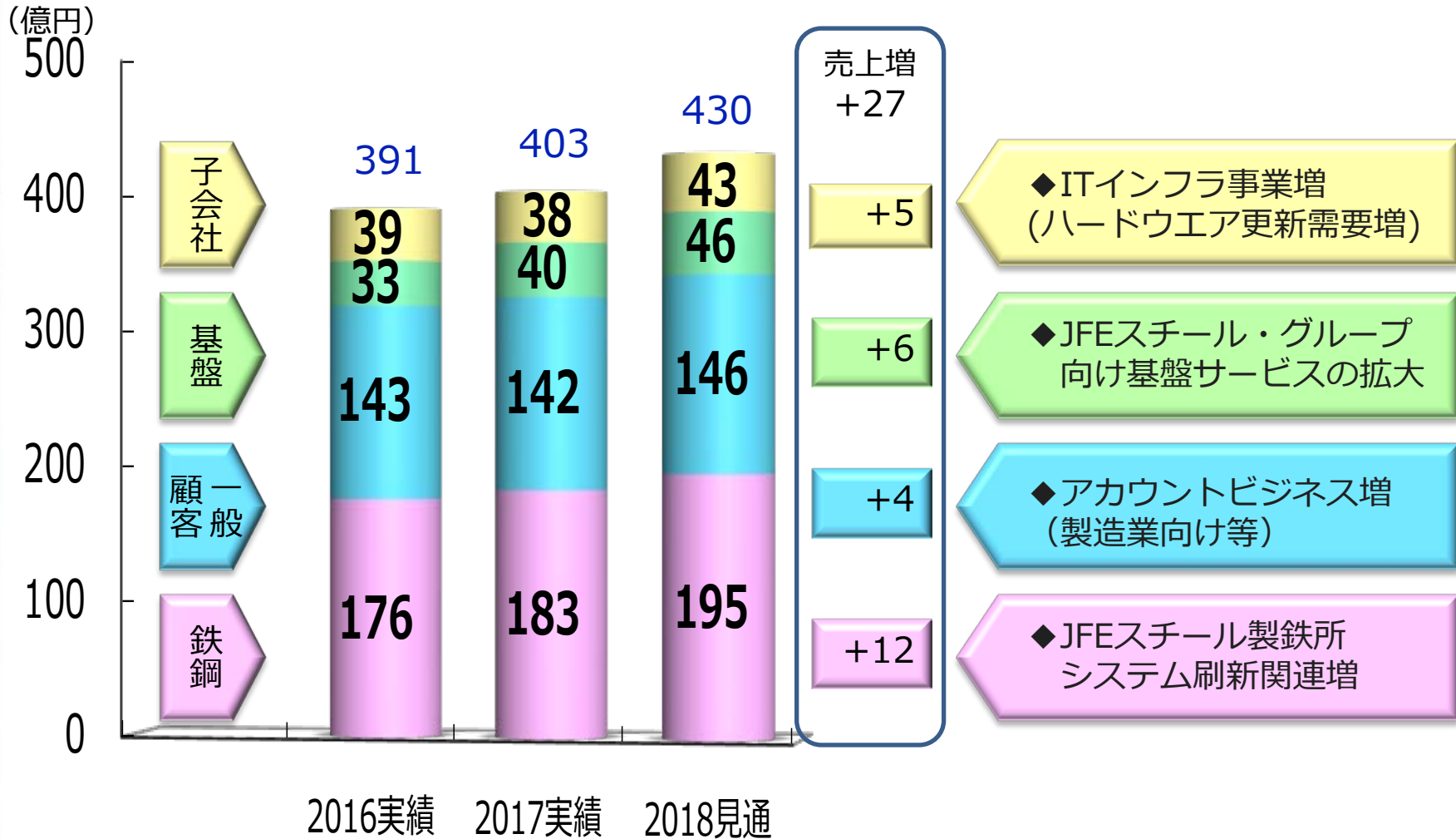
- ◆ 4期連続の過去最高収益の更新を目指す。
- ◆ 前期計上した特別損失の影響がないことから、当期純利益は大幅に増加。

単位：百万円

	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	
			金額	率
売上高	40,281	43,000	+2,719	+6.7%
営業利益	2,806	2,890	+84	+3.0%
経常利益	2,817	2,900	+83	+2.9%
（経常利益率）	7.0%	6.7%	△0.2ポイント	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,223	1,900	+677	+55.3%

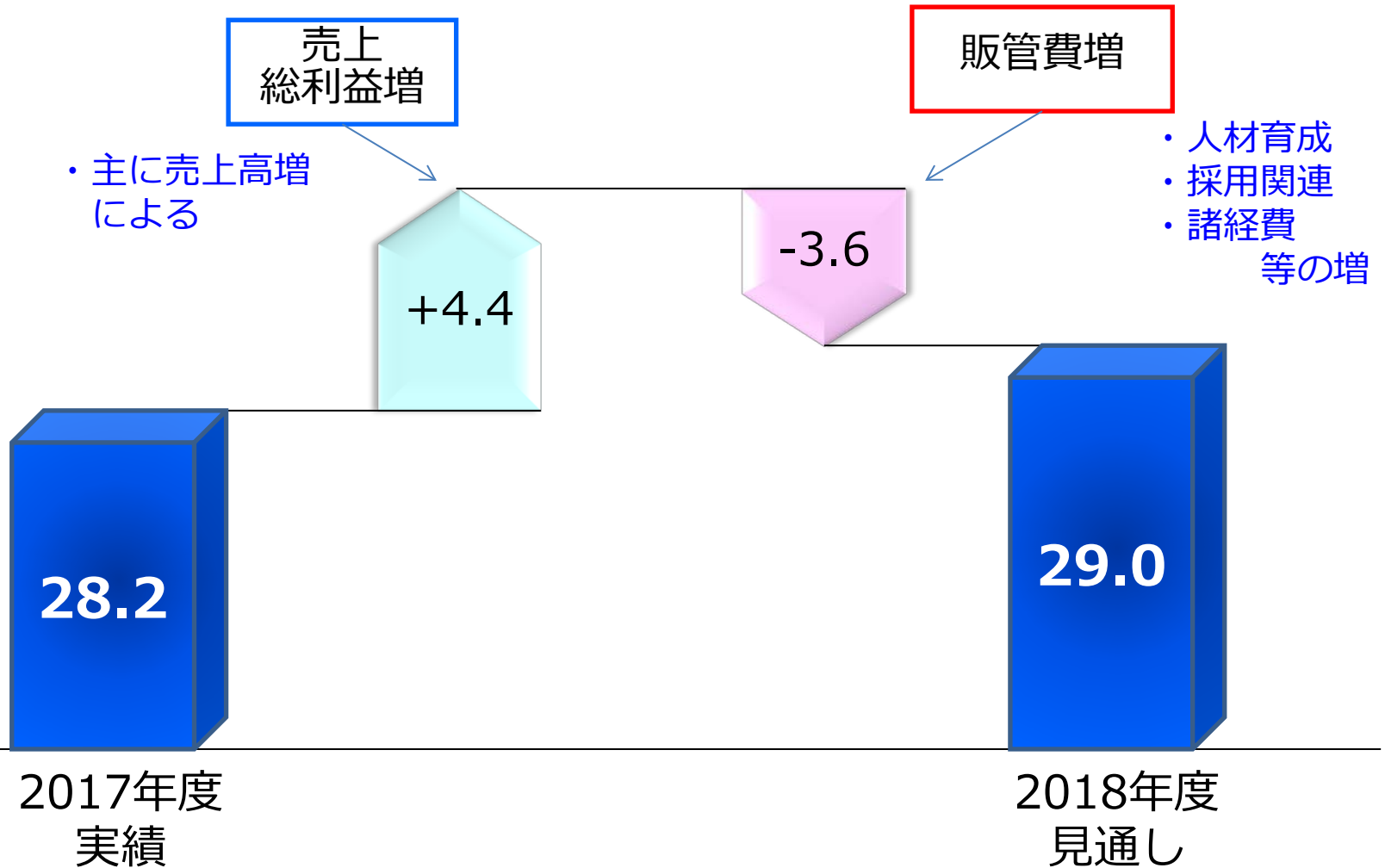
2018年度事業別売上高（連結）

◆ 製鉄所システムリフレッシュの増加を中心に、全事業部門での売上増を見込む。



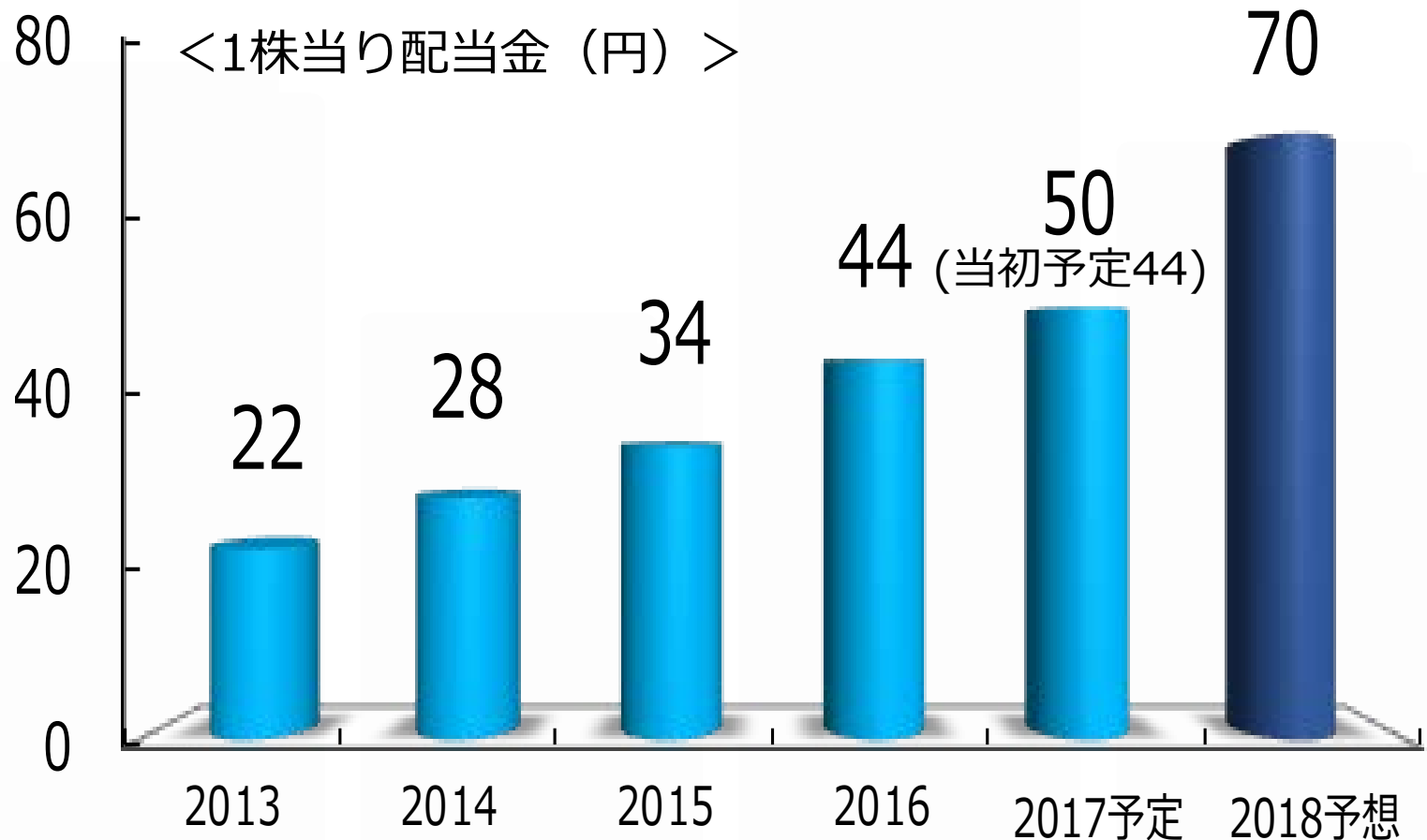
2018年度経常利益増減の要因（連結）

億円



株主還元

- ◆ 2017年度配当予定は50円/株。→5期連続で増配予定。
- ◆ 2018年度配当予想は配当性向30%を視野に、70円/株を予定。



03

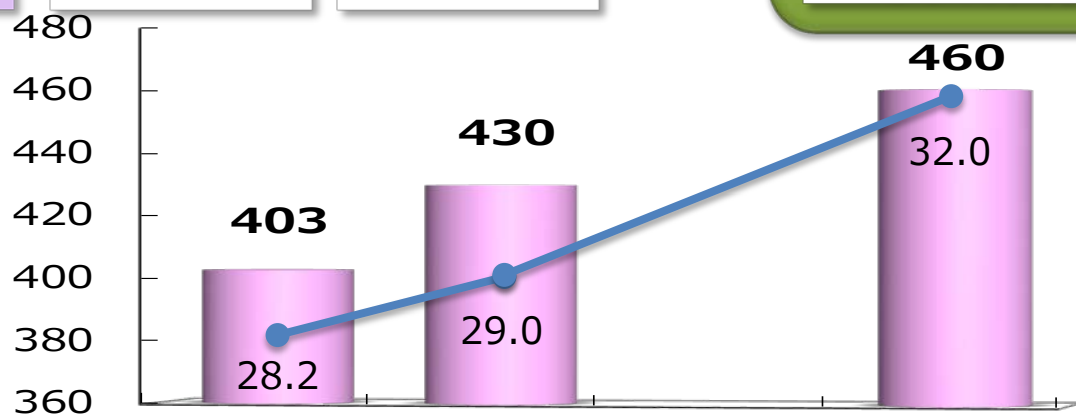
第6次中期経営計画（2018～2020） 概況

第6次中期経営計画(2018-2020)の骨子

(億円)

収益目標

	2017年度	2018年度	2020年度
売上高	402.8	430.0	460億円以上
経常利益	28.2	29.0	32億円以上
R O S	7.0%	6.7%	7.0%以上
当期純利益	12.2	19.0	20億円以上
配当(円/株)	50	70	配当性向 30%目安



重点課題

財務目標 **(連結経常利益 32億円以上、連結ROS 7%以上)**の達成に向けて、第5次中期経営計画の各種施策の更なる深化を志向

		<第5次中期>	<第6次中期>
高収益事業への 構造転換	①製鉄所システム リフレッシュの推進	事前検討～本格化に向けた体制拡大	・本格化に見合う体制確保 ・オープン化への対応
	②ソリューション事業 拡大	製鉄所SRFを通じた MES、テンプレートの 拡充	・RPA/AI/IoT等 新技術の活用拡大
	③基盤サービス事業 拡大	各種クラウドサービスの 立上げ (SaaS、PaaS、IaaS)	クラウド、セキュリティ 関連のサービス拡充
強化 基幹事業の	④製造・金融 顧客基盤強化	既存顧客における領域 拡大	自動車向事業の体制充実と 金融向事業の構造転換推進
	⑤プロダクト事業強化 (食品、電子帳票)	商品ラインアップの拡充 電帳法対応 食品netサービス 等	電子帳票、食品 →ニッチトップを確立

①製鉄所システムリフレッシュの推進

- ◆ J F E スチールが2017年10月に設置した新組織「データサイエンスプロジェクト(DSP)部」に協力し、最新デジタル技術を蓄積。

J F E スチール での取組みの一例

- ◆ 設備保全にAI、IoT、タブレット端末を活用し
 - ⇒ 設備の異常や故障の予兆を検知
 - ⇒ 過去事例から復旧手段を提示
- さらに
- ⇒ データ拡張、連携により精度改善



②ソリューション事業の拡大

直近のラインアップ拡充状況

⇒ 新たに5製品をリリース

2017.11

◆ Microsoft Dynamics® 365向会計テンプレート
「Sideros™ FI Template」



2017.11

◆ SAPユーザー向
「KPIMart® 経営管理テンプレート」

KPIMart®

2017.12

◆ 「SAP® SQL Anywhere®」を採用した
「J-CORES®」



2018.3

◆ エンジニアリング業界向SAP S/4HANA®テンプレート
「Sideros™ PS Template」



2018.3

◆ プロセス業向Microsoft Dynamics®365テンプレート
「Sideros™ PI Template」



⇒ 今後も製品ラインナップの拡充を加速

②ソリューション事業の拡大

2018年1月、当社は**UiPath株式会社とリセラー契約**を締結

RPAプラットフォーム



で「働き方改革」を支援

通常期



月末・期末

繁忙期



多数の拠点へ
・メールでの依頼
・返信結果の集計・登録



ロボットが代替!



③基盤サービス事業の拡大

「情報セキュリティ推進部」を新設 (2018.4.1)

(目的)

- ・ 情報セキュリティのサービス事業化
JFE-SIRTでの技術蓄積を一般顧客にも展開
- ・ 人材育成
IPA(*), JFE-SIRTと連携

(* = 情報処理推進機構…経産省所管の独立行政法人)



④プロダクト事業の強化

- ◆電子データ長期保存の市場見通し
 - 電子帳票保存は減少傾向
 - 電子証跡保存(e-文書保存法対応)は拡大見通し
- ◆中期販売方針
 - 電子帳票保存の主力製品であるFiBridge® II のシェアは堅持
 - 市場開拓余地のある電子証跡保存対応 DataDelivery®を拡販

電子帳票保存

電子帳票システム



電子証跡保存(e-文書保存法対応)

データ保存・配信ソリューション



電子帳票パッケージ (運用・保存システム)

→10年連続企業シェア No.1



株式会社富士キメラ総研(2007-2016年度実績)
2007-2016年度実績(金額)2007-2011年度: 数量2009-2016年度)
株式会社富士キメラ総研「パッケージソリューション・マーケティング戦略」(ソフトウェアビジネス新市場)
「ソフトウェアビジネス新市場2017版」
(株)富士キメラ総研調べ(2016年度実績)

e-文書法規制緩和を追い風に、
さらなる拡販を志向

規制緩和

対象範囲の拡大
(3万円以上領収書、契約書)

電子署名が不要
(タイムスタンプと入力者IDの確認)

④プロダクト事業の強化

◆食品業界内プレゼンスのさらなる向上とともに、他の業界への波及を志向

■品質情報管理 Mercrius[®] (拡販イメージ)



◆食品メーカーと原料メーカーを結ぶMerQuriusNetが急拡大。
4,500社以上の原料メーカーが対応する業界のデファクトへ。

○導入お客様(一例)
300社以上の食品メーカーが採用。

大手シェア60%に(*)



(50音順)

*年商500億以上の大手食品製造業 (弊社調べ)

中堅・地域
の食品メーカー

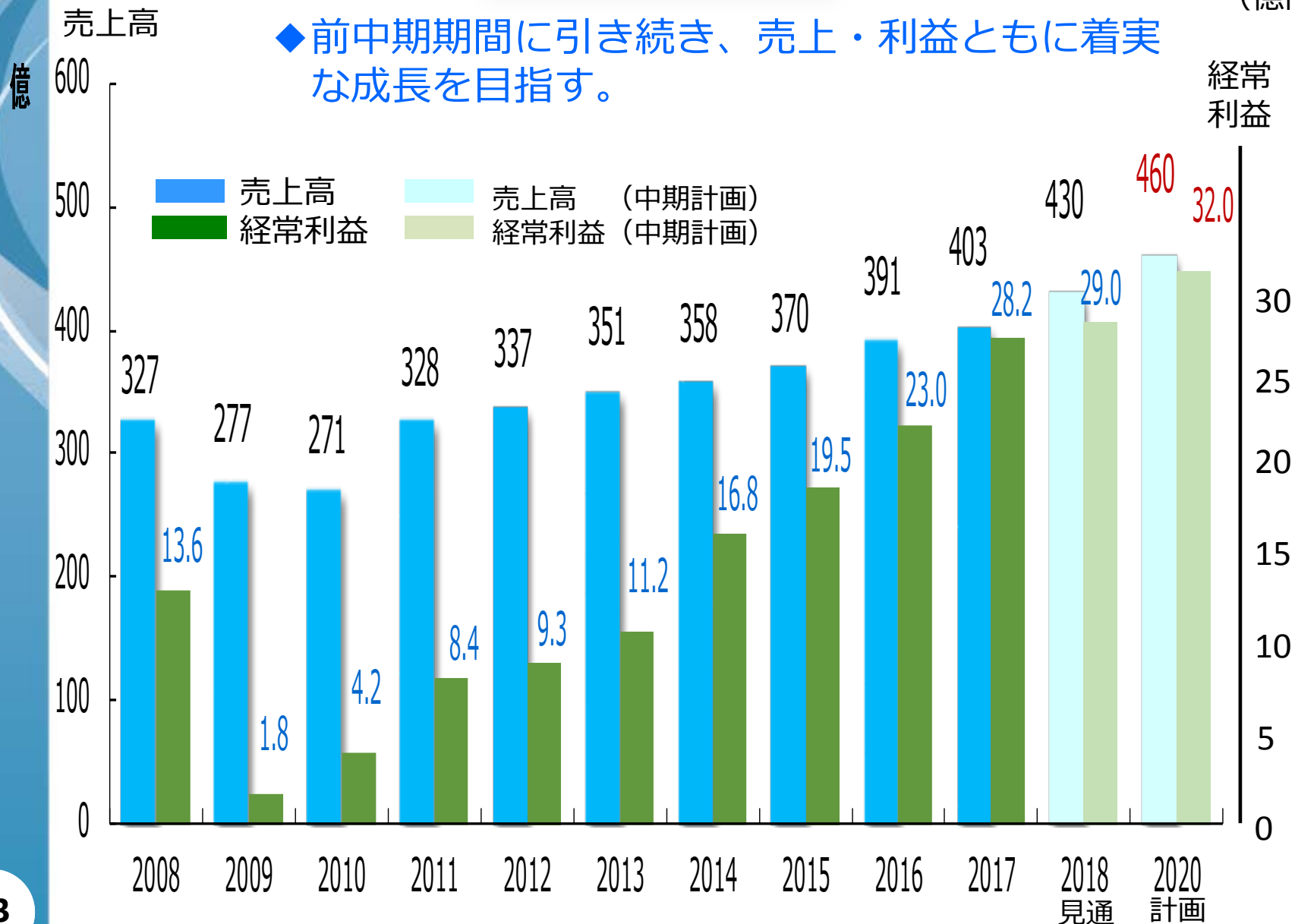
他業界の
顧客

今日を愛する。
LION

活用事例
製品、原料を対象とした
化学物質情報管理システム

<参考> 業績推移 (連結)

◆前中期期間に引き続き、売上・利益ともに着実な成長を目指す。



04

トピックス

「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に選定

- ◆2月20日、当社は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」大規模法人部門に選定されました。

健康経営優良法人制度
特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度
今回、大規模法人部門では541法人が選定

- ◆この受賞は、当社の主な取り組みである、
 - ・「働き方・休み方改善活動」の展開による総労働時間の削減
 - ・「健康経営」を主旨とした新本社オフィスなど快適な職場環境の実現などが評価されたものです。



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



新本社では、社員の健康に配慮した
リフレッシュスペースを設置

JFE システムズ 株式会社

ご清聴ありがとうございました。

(ご注意)

本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。